

高知県下水道地震・津波対策ガイドライン策定に関する共同研究

調査研究年度

2012 年度・2013 年度

震災対策の推進

(目 的)

南海トラフの巨大地震による高知県の浸水想定では、県内の下水処理施設の約 7 割が浸水被害を受ける結果となり、地震・津波対策が急務となっている。そこで、本研究では、高知県内の各自治体が下水道 BCP 等を策定する際に有用となるような、地震・津波対策の進め方を示す高知県下水道地震・津波対策ガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を策定することを目的とした。

(結 果)

(1) ガイドラインの構成

表-1 にガイドラインの構成を示す。

表-1 ガイドラインの構成

<p>■第1章 総則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの目的 ・対象とする地震・津波、施設等 <p>■第2章 地震津波対策の現状把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体の地震・津波対策、BCP策定の現状把握(アンケート) <p>■第3章 地震・津波による被害想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体職員が行った下水道施設の被害想定のとりまとめ <p>■第4章 地震・津波対策の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の地震・津波対策の考え方 ・高知県の地震・津波対策の方針など 	<p>■第5章 下水道BCPの策定方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道BCPの策定方針 ・高知県における相互連携の仕組み <p>■第6章 津波シミュレーションの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波シミュレーションの実施計画 ・津波シミュレーションを用いた設計外力の設定 <p>■第7章 地震・津波対策メニュー及びBCP策定時の留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波対策メニューと対策立案イメージ ・下水道BCP策定時の留意点 <p>●添付資料 高知県における下水道施設の災害時支援協定書(3協定書)</p>
--	--

(2) ガイドラインのポイント

1) 津波対策の方針を明示

各自治体で、施設の被災による社会的影響度及び被害額と「最大クラスの津波」に対する防災対策費用を比較して、投資効果が得られる場合は防災対策、得られない場合は減災対策で対応するものとした。(人命の確保は、防災(ハード)対策も検討)

2) 長期浸水区域の対応方針を明示

被災時は、広い範囲で地盤沈下が予想され、堤防や排水機場の被災により長期的な浸水が発生する区域があると想定されている。そこで、長期浸水区域の対応方針を示す他、長期浸水発生時における止水・排水対策の手順等を示した。

3) 下水道 BCP の策定方針を明示

県内自治体が実際に下水道 BCP 策定を行う上での道筋となるように、下水道 BCP 策定のフロー、高知県における被災時の優先実施業務と許容中断時間の考え方等を示した。

4) 津波シミュレーションの活用を推進

津波被害による影響度が大きい施設に対して、敷地内の建物間の複雑な水の流れや、建物ごとの浸水深、波力等が把握でき、詳細な被害想定が可能な津波シミュレーションの活用を推進した。

(まとめ)

本研究では、地震・津波対策についての「各自治体の現状」と「県の地域特性を踏まえた対策の方針」等を整理したガイドラインの策定を行った。今後は、「市町村と県が連携した取り組み」の重要性を発信することで、全国の下水道事業における地震・津波対策の発展に寄与していきたい。

※ 高知県、(公財)日本下水道新技術機構

問い合わせ先：研究第一部 三宮 武，小塚 俊秀，森谷 敦人，小関 進介【03-5228-6597】

キーワード

地震・津波対策，下水道 BCP，地震・津波被害想定